

## 飯島賢二の『恐縮ですが・・・一言コラム』

### 第 175 回 景気回復にのれるか、中小企業！

2006 . 11.12

景気回復が浸透してきた...我々中小企業の中で毎日を過ごしていると、ホントかな？と、つい首を傾げてしまうが、こんなデータにも、その傾向が現れてきた。

先般、国税庁が公表した「平成 17 事務年度における法人税の課税事績について」によると、平成 17 事務年度の法人税の申告所得金額は前年度に比べて 16.7%も伸びて 50 兆 3,974 億円になっている。申告所得金額が 50 兆円を超えたのは 1991 年度以来で、実に 14 年振りである。

これは、マクロ的に見て、景気回復に伴う企業業績の向上が反映されたものといえる。ただ、黒字申告をした企業の割合は、前年度に比べ 0.4 ポイント増の 31.9%と依然として低い水準に止まった。もともと、我が国においては、申告所得額の約 3 分の 2 を資本金 1 億円以上の企業が占めている（平成 16 年度）ことから考えると、やはり景気回復の恩恵を受けているのは大企業が中心であり、今回の申告所得金額の大幅アップも大企業の業績向上が主要因だと思われる。

つまり、いいところと悪いところの格差がより大きくなってきたとも言えるだろう。時代にのって好況な会社はより大きな利益を出しており、その趨勢にのり切れない会社は、容赦なく淘汰されつつある現状を物語っているといえよう。

なお、申告法人数は、前年度よりも 2 万 5 千社多い 276 万 7 千社だったが、これは平成 15 年に創設された最低資本金規制の特例（会社法で消滅）以降、資本金 100 万未満の法人が多く誕生したことを受けたものである。減少傾向が著しい個人事業とは反対に法人数は 3 年連続で伸びている。

このうち 7 割弱の企業が赤字決算であった計算になるが、申告欠損金額は 22 兆 7154 億円と、前年度よりも 6422 億円（2.7%）減少した。赤字申告 1 件当たりでも 1183 万円と前年度に比べて 3.1%減少しており、こちらでも企業業績の向上が見てとれる。当然、赤字企業の多くは中小企業だと思われることから、中小企業にも少し明るい兆しが見えてきているのかもしれない。

なかなか景気がよいという実感がない中小企業だが、大企業を中心に間違いなく景気回復基調にあるといえるかもしれない。大企業の恩恵を授かるまで、若干のタイムラグがあることは、いつものことであるゆえ、中小企業にも、そう、遠からずして景気の良い話が舞い込んでくると期待しているところである。そのチャンスをフイにすることの無いよう、今から十分な準備をしておく必要がある。頑張れ中小企業！！

（IKG ホームページ・飯島賢二税理士事務所サイトより、加筆修正）